

第 22 期 決 算 公 告

2021 年 5 月 28 日

東京都千代田区神田練塀町 3 番地

日立投資顧問株式会社

取締役社長 柿沼 敬二

貸 借 対 照 表

(2021 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,702	流 動 負 債	545
現金及び預金	1	未 払 金	89
未 収 収 益	273	未 払 費 用	415
前 払 費 用	31	未 払 法 人 税 等	3
関係会社預け金	1,396	預 り 金	6
固 定 資 産	77	賞 与 引 当 金	30
投資その他の資産	76	固 定 負 債	117
敷 金	22	退 職 給 付 引 当 金	117
繰 延 税 金 資 産	53	負 債 合 計	662
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	1,117
		資 本 金	100
		資 本 剰 余 金	200
		利 益 剰 余 金	817
		利 益 準 備 金	75
		そ の 他 利 益 剰 余 金	742
		繰 越 利 益 剰 余 金	742
		純 資 産 合 計	1,117
資 産 合 計	1,780	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,780

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

計算書類作成のための基本となる事項

① 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法は、自社利用ソフトウェアについて見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

② 引当金の計上基準

(i) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当期の負担額を計上しております。

(ii) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

③ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(i) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

(ii) 連結納税制度の適用

株式会社日立製作所を連結親法人とする法人税に係る連結納税制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 : 62 百万円

以上